

今、日本の経済はアベノミクスによって奇跡的な復活の気配を見せております。日本だけでなく、全世界の期待と関心が集まっております。

多方の世論では、この復活が本物となる為には、この夏の参議院選挙によって、アベノミクスが支持されて参議院において絶対過半数を得て、長期安定政権となる事であるとの異口同音の声が多く聞かれます。

空白の20年・・・1993年細川首相から現安倍首相まで、実に14代の首相が代わりました。5年余り続いた小泉首相を除けば1年交代と言える政治も経済も空白の20年だったと言えます。

後世批判もあると思いますが、小泉長期安定政権の時代を思えば、如何に政権安定が大切かを物語っております。昔から国内外の政争はその国を疲弊させ、時には国を滅してきた事は世界の歴史が教えてくれております。

私は暮れからお正月にかけて経済書を10冊余り乱読致しました。

アベノミクスが順調に推移しても地方中小業界にこの恩恵が届くには3年位だろうと書かれております。

超スピードの速い大企業、大型店の素早い展開の中で、中小企業は埋没しない様に新しい発想、勇気、決断が必要あります。

新しい発想とは、良き仲間と、良き社外参謀を持つことあります。良き仲間から苦難を乗り越えた知恵と逞しさを教わり、社外参謀からは井戸の外の動向、歴史を学ぶべきあります。

昨年10月から東京湾岸南房総（市原、木更津、君津、館山）の4会頭が定期的に勉強会を開いております。私は、今月の会議で、木更津アウトレットなどの評判から、この地域への大型店、チェーン店の進出が多くなると思われる所以、4会議所が協調して、議会、行政へと強力に働きかけ、産業振興ビジョン、商業振興条例を早期に成立させて地場産業が大企業と共に存共栄できるようにと提案致し、更に今後4会議所のイベント、祭り、講演会等には招待、交流を図り、時には共催をして緊密な関係を深めたいと言い添え、大きな共鳴を頂きました。

木更津荒井会頭からは、築地イオンが今年度中に起工、来年度中に開店が正式に決定。かなり柔軟な条件で地元業界を受け入れるとの説明があり、君津へも説明の機会を求めておきました。

前号でも浜田宏一教授の文を引用させて頂きましたが、今地方の小売業界の問題点は、消費者が地元店で買わないと・・・地元の生産所、小売店が廃業して消費者自身も地元で働く職場が無くなってしまったと言う思ひぬ因果関係があります。この地方は昔から飲食店の盛んな土地がありました。

10年前に木更津管内に4千軒あった店は今や3千軒となりました。これから始まる「観光の房総」はまず「食べ物から」であります。

もう一度、君津を取り戻すためにも市民の方達に地元の商店が物を買い、食べて貰えるよう努力と運動を先ずあなたのお店から、そして商店会へと広げて下さい。

その努力が無ければアベノミクスの恩恵は訪れないと思うからです。